

平成27年度北海道公立大学法人札幌医科大学の業務実績に関する評価結果の概要

1 業務実績の評価について

業務実績に関する評価は、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学（以下「法人」という。）から提出のあった各事業年度における業務実績について、知事の附属機関である北海道地方独立行政法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が行うこととなっている。

2 評価方針と方法

- (1) 道が定めた中期目標と法人が作成した中期計画に基づき定めた平成27年度計画の実施状況について評価することを基本方針としている。
- (2) 評価の方法は、「全体評価」と「項目別評価」とし、法人から提出のあった年度計画に係る業務実績及び自己評価について、評価委員会によるヒアリングを実施し、総合的に判断の上、評価した。

3 評価結果

(1) 全体評価

平成27年度業務実績報告書の自己点検・評価を踏まえ、業務の実施状況を確認したところ、全110項目のうちA評価（達成度9割以上）となった項目は110項目（100.0%）となっており、順調に進んでいるものと認められる。

(2) 項目別評価

S：上回って実施している A：十分に実施している B：十分に実施していない C：実施していない
※（ ）はS・Aの全体に占める割合

項 目						V	IV	III	II	I
						特筆すべき進捗状況にある	順調に進んでいる（すべてS・A）	概ね順調に進んでいる（S・Aが概ね9割以上）	やや遅れている（S・Aが概ね9割未満）	重大な改善事項がある
分 野	計	S	A	B	C					
(1) 教 育	32	0	32	0	0		○(100%)			
(2) 研 究	10	0	10	0	0		○(100%)			
(3) 附属病院	11	0	11	0	0		○(100%)			
(4) 社会貢献	28	0	28	0	0		○(100%)			
(5) 運 営	4	0	4	0	0		○(100%)			
(6) 組織及び業務	4	0	4	0	0		○(100%)			
(7) 財 務	1	0	1	0	0		○(100%)			
(8) 外部研究資金等	3	0	3	0	0		○(100%)			
(9) 経費の効率的執行	2	0	2	0	0		○(100%)			
(10) 資産の運用管理	1	0	1	0	0		○(100%)			
(11) 評価の充実	2	0	2	0	0		○(100%)			
(12) 情報公開等	2	0	2	0	0		○(100%)			
(13) 施設設備の整備等	3	0	3	0	0		○(100%)			
(14) 安全管理その他	7	0	7	0	0		○(100%)			
合 計	110	0	110	0	0	全体：順調に進んでいる（100.0%）				

(3) 主な取組

ア 教育について

教育については、医学部一般入試において、平成27年度入試から選抜方法を変更し、「北海道医療枠」の定員を最大75名まで柔軟に対応可能とするとともに、教員が道内高校を訪問して入試制度等について丁寧な説明をし、道内出身者の確保に努めるなど、引き続き道内の地域医療に従事する人材の確保に向けて取り組んだ。

イ 研究について

研究については、がんワクチン、脳梗塞及び脊髄損傷再生医療の医師主導治験を継続して取り組んだ。その中でも、脊髄損傷に関しては、今後の早期実用化に向けて、特許ライセンス契約の締結先であるニプロ（株）と協力し、厚生労働省の「先駆け審査指定制度」に申請し、再生医療等製品として対象品目の指定を受けた。

ウ 附属病院について

附属病院については、ハイブリッド手術室を活用した迅速かつ的確な救急医療体制の充実を図った。

また、がん看護専門看護師及び緩和ケア認定看護師による「がん看護相談室」を全診療科に設置拡充し、がん拠点病院としての相談業務の充実を図るなど、専門医療の提供に係る取組を実施した。

エ 社会貢献について

社会貢献については、道や関係機関と連携し、地域からの要請に基づき道内の地域医療機関に医師派遣を行い、地域医療確保に向けた取組を行った。

また、（株）ホリとの包括連携協定に基づき、大学初となる大学ブランド食品として「北海道しそハスカップゼリー」を共同開発・販売し、地元企業との共同取組を広くPRするとともに、ホームページなどにより、大学の取り組む教育、研究、診療などの最新情報を広く道民に発信した。

オ 財務について

財務については、道からの運営費交付金が前年度比1.0%縮減となった状況において、診療収入の増加や維持管理費などの経費削減などに取り組み、平成27年度決算で約9千万円の総利益を計上するなど、財務内容の改善に努めた。

(4) 改善すべき指摘事項

法人の業務運営状況を道民に対して分かりやすく示すことが重要であることから、年度計画については、各項目において目標達成の目安となる数値の設定、通常業務の中で実施する事項と、通常業務以外で目標として定める事項など、目標とする到達度が客観的に分かる設定となるように更に検討を必要とする。

4 評価委員会(公立大学部会)の審議状況

- ・平成28年7月21日 法人に対するヒアリング
- ・平成28年8月19日 評価結果の審議、決定